

環境省 気候変動適応施策パッケージ

平成30年9月
環境省

環境省気候変動適応施策パッケージの全体像

2019年度概算要求で盛り込んでいる施策を中心に、環境省の気候変動適応施策をパッケージとして取りまとめ

熱中症分野 2.3億円(1.0億円)

- 熱中症対策の推進
- 暑熱対策の推進



適応の総合的推進 24.8億円(18.9億円)

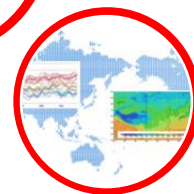
- 地域での適応取組の推進
- 適応のPDCA手法の確立
- 国民参加型の情報収集
- 適応ビジネスの海外展開
- 適応の情報基盤の整備
- 気候変動影響評価に向けた総合的研究 等

生態系分野 3.6億円(3.3億円)

- 生態系を活用した適応の普及
- 生態系モニタリングの推進
- 野生生物保護
- 鳥獣保護管理
- 外来生物対策



環境省が旗振り役となり 気候変動リスクに対処



水・大気環境、自然災害分野 0.6億円(0.6億円)

- 気候変動が水・大気環境に与える影響の評価・適応策の検討
- 強靱な廃棄物処理システムの構築

環境省適応予算全体 31.4億円(23.8億円)

- ※ 額は2019年度概算要求額、()内は2018年度当初予算額。
- ※ 気候変動適応の推進を主目的とした予算額を明確に切り出せる場合は切り出した予算額を記載。
- ※ 気候変動適応に資する予算額を切り出すことができず、内数となっている予算は計上していない。

適応施策パッケージ（適応の総合的推進①）

24.8億円(18.9億円)

- 地方公共団体等との連携による**地域での取組の加速化、適応策のPDCA手法の開発、国民参加型の情報収集、適応ビジネスの海外展開**等により、気候変動への適応の更なる充実・強化を図る。

気候変動影響評価・適応推進事業

地域適応コンソーシアム事業

- 地域における気候変動影響に関する調査（全35調査）の実施
- 地域の実情に応じた具体的な適応策の検討
- 気候変動適応広域協議会における地域の関係者の連携強化



(新) 適応策のPDCA手法確立調査事業

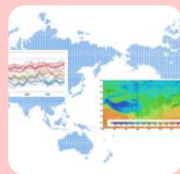
- 適応計画PDCA手法に関する調査・検討
- 地方公共団体のPDCA事例の収集・分析
- 適応策の対策評価指標（KPI）の検討

(新) 国民参加による気候変動情報収集・分析モデル事業

- 地域住民参加の下での気候変動影響の情報収集活動
- 地域気候変動適応センター等による情報分析・フィードバック
- 住民参加型の情報収集手法の構築

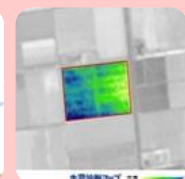
国際連携による気候変動影響評価・計画策定促進

- 二国間協力による気候変動影響評価の実施
- 途上国の適応人材育成の推進



(新) 適応ビジネスによる環境インフラ海外展開

- 途上国の適応ニーズと我が国の民間事業者のシーズの整理
- 適応ビジネスによる環境インフラの海外展開実現可能性調査



適応施策パッケージ（適応の総合的推進②）

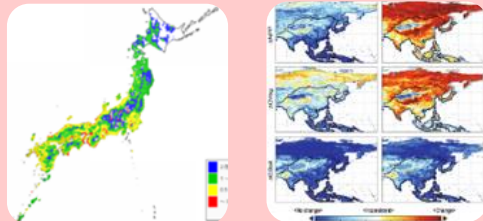
24.8億円(18.9億円)

- 国立環境研究所を中核とする**適応の情報基盤の整備、気候変動影響評価に向けた総合的研究**の推進、**地域気候変動適応センターの活動促進**等により、科学的知見に基づく気候変動への適応を促進する。

国立環境研究所運営交付金

気候変動への適応に関する科学的知見の充実を図り、
適応の情報基盤の充実・強化を通して、あらゆる分野の
適応策を促進する

- (新) 気候変動適応情報プラットフォームの充実・強化
- 観測・監視体制の強化
- 気候変動影響予測の高度化
- 地域ごと脆弱性評価
- アジア太平洋地域への適応研究の展開



環境研究総合推進費※1

環境研究の競争的資金の制度を通して、気
候変動への適応に関する研究を強力に推進
する

- 気候変動影響の予測技術の高度化及び適応の促進に資する総合的研究を実施し、気候変動影響評価に貢献
- 地域レベルの気候変動影響及び適応策について、精緻な科学的知見の集積に資する研究を実施し、地域気候変動適応センターの活動も促進

※1 気候変動適応法の成立を受けて拡充する部分のみ、予算を計上している。

その他の事業※2

- GOSATシリーズによる地球環境観測事業
- 世界適応ネットワーク（GAN）等の国際ネットワークの活用
- 環境国際協力・インフラ戦略推進費 等



※2 気候変動適応に資する予算額を切り出すことができず、予算は計上していない。

適応施策パッケージ（熱中症分野）

2.3億円(1.0億円)

- 国民の熱中症対策に関する意識を一層高め、日本全体として**熱中症による被害を減少**させる。
- 熱中症リスクを低減する**暑熱対策を社会に浸透**させる。

熱中症対策推進事業

熱中症に関するセミナーの開催、パンフレット作成等を通じて、 国民の意識向上を図る

- 「熱中症環境保健マニュアル」等の普及啓発資料の作成
- 熱中症に係る指導者養成事業
- 熱中症予防強化月間（7月）における予防事業の実施
- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた熱中症対策事業（訪日外国人に対する熱中症普及啓発手法の検討等）
- 気象関連事業者との連携による熱中症予防の国民発信の強化

（新）熱中症予防対策モデル事業

熱中症対策に係るソフト施策及び ハード施策の両面から社会システムの 変革を促す

- 熱中症対策優良事例の収集・分析
- 地方公共団体、民間企業等によるモデル事業での熱中症対策効果の検証
- 対策ガイダンスの公表と水平展開



クールシティ推進事業

「暑熱対策」を通じて人への暑熱ストレスを低減させる

- 街路樹による日射遮蔽、高反射塗装等の暑熱対策の効果分析・検証
- 都市部の観光地等における暑さ指数の調査・検討
- 効果的な暑さ指数（WBGT）の情報発信の検討
- 熱中症予防情報の継続的提供と多言語化

（新）暑熱対策分野の適応策推進

暑熱ストレスを低減させる「暑熱対策」の 社会実装の進展

- 定量的な暑熱対策の効果算出のための評価指標・算定手法の整理
- 実証事業による効果検証と算定手法の確立



適応施策パッケージ（生態系分野）

3.6億円(3.3億円)

- 社会の強靱性（レジリエンス）を向上させるため、**生態系を活用した気候変動への適応（EbA）・防災・減災（Eco-DRR）**の考え方を普及させる。
- 重点的・継続的な**生態系モニタリング**を通して、**科学的知見を充実**させる。

生物多様性国家戦略推進費

社会の強靱性（レジリエンス）向上のため、生態系を活用した適応策の具体的な進め方を示し、国・地方の計画・制度等に反映することで、社会への実装を図る

- 生態系を活用した気候変動への適応（EbA）や防災・減災（Eco-DRR）の優良事例の取りまとめ、考え方の整理

気候変動適応計画推進のための 浅海域生態系現況把握調査

サンゴ礁の調査と気候変動影響の評価を実施し、具体的な適応策の検討に資する基盤的情報を整備・提供する

- 衛星画像やリモートセンシング、GIS等によるサンゴ礁の分布、現存量及び概況等の把握
- 浅海域生態系における気候変動の影響や生物多様性に関する評価の実施

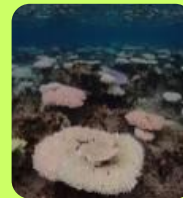
自然環境保全基礎調査費

生物生息状況調査や自然環境デジタルアトラスの作成等により、生物多様性の基礎データを整備

地球規模生物多様性モニタリング推進事業費

生態系の変化の状況を継続的に把握することで、気候変動への適応策の検討や生物多様性保全施策に必要な情報を提供する科学的基盤を強化する

- 重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト1000）による生態系変化の継続監視



その他の事業※

- 野生生物保護、鳥獣保護管理、外来生物対策など

適応施策パッケージ（水・大気環境、自然災害分野）

0.6億円(0.6億円)

- 望ましい水・大気環境の実現に向けて、**気候変動が水・大気環境に与える影響を評価**し、具体的な**適応策を検討・実施**する。
- 気候変動に対して**強靱な廃棄物処理システムを構築**する。

豊かさを実感できる海の再生事業

瀬戸内海等の閉鎖性海域を対象に、長期的な水質等の変化状況の解析を行い、気候変動による水質、生物等への影響や適応策に関する調査研究等を進める

- 瀬戸内海を対象として、水質等の将来予測を行うための数値シミュレーションの構築
- 具体的な適応策の検討

湖沼環境対策等推進費※

新たな環境基準に対応した水質保全対策を示し、望ましい湖沼水環境の実現を図る

その他の事業※

- 水質関連情報利用基盤整備など
- オキシダントやPM2.5による大気汚染の現象の解明、対策の検討・実施

気候変動による水循環への影響評価・適応策検討費

湖沼の健全な水環境を確保するため、気候変動による湖沼の水質や生態系への影響評価を行い、効果的な適応策を検討する

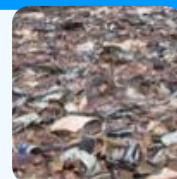
- 気候モデルおよび全国湖沼の水質等に関する最新データの収集・整理
- 湖沼の水質・生態系への将来影響予測及び評価
- 適応策の整理とその効果の予測
- 全国湖沼の適応策の検討と地方公共団体に向けた技術資料の作成

廃棄物・リサイクル分野における気候変動影響の分析及び適応策の検討

気候変動が廃棄物・リサイクル分野に与える影響について、廃棄物の適正処理、3R、災害対策等の観点から多角的に分析し、効果的な適応策を提示する

大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業※

災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備など、強靱な災害廃棄物処理システムを構築する



※ 気候変動適応に資する予算額を切り出すことができず、予算は計上していない。